

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進
主な取組	金融関連産業振興事業			
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整や制度の改正要望等を行う。		2件 特区内立地企業数				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		経済金融活性化特別地区への企業誘致活動の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 金融関連産業振興事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,054	2,073	2,057	1,242	1,117	1,885	県単等	○R3年度： 経済金融活性化特別地区振興税制周知のため展示会等による情報提供を行った。また、制度の延長に向けた国との調整に取り組んだ。 ○R4年度： 改正された経済金融活性化特別地区振興税制周知のため、展示会や企業誘致セミナーでの誘致活動等を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○R3年度： ○R4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	経済金融活性化特別地区新規立地企業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	3	0	0	0 (R2)	2	0.0%	1,117	未着手	経済金融活性化特別地区振興税制周知のため展示会等による情報提供を行った。また、制度の延長に向けた国との調整に取り組んだ。その他、特区活用企業の相談対応を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										金融業の顧客となる産業の集積が十分でないこと等により、金融関連産業の集積が計画値より遅れている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・新たな沖縄振興のための制度提言や令和4年度税制改正において、経済金融活性化特別地区への企業集積に寄与する内容としたうえで国へ要望するとともに、首都圏等の企業・団体への訪問、WEB会議やアンケート等による情報収集を実施する。</p>						<p>・令和4年税制改正大綱において、税額控除の活用における県の認定制度の導入、対象資産の下限額の引き下げといった見直しのうえ、3年間の延長となった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・令和4年税制改正大綱において、税額控除の活用において県の認定制度の導入、対象資産の下限額の引き下げといった見直しのうえ、3年間の延長となった。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症や働き方改革の取組に対応するため、テレワークといったデジタルを活用した新たな働き方やサービスが社会に定着しつつある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興計画の改正を行うとともに、関係要綱等の整備を行う。
- ・令和4年税制改正された制度を活用し、名護市等と連携し、特区の発展に向けた企業の誘致について取り組む。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・改正された税制について事業者へ周知するとともに、税制をインセンティブとした立地の促進について取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進
主な取組	金融関連産業集積推進事業			
対応する主な課題	②金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

各種調査等

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施する。		各種調査等	検討	支援件数2件		
		金融情報センターとしての機能を構築するためのアジアサテライト取引所や金融機関・投資家				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		新たな金融関連ビジネスの創出・実証に対する検討・支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名 金融関連産業集積推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -	
									OR4年度： -	
一括交付金(ソフト)	補助	24,227	0	-	-	-	-			

様式1(主な取組)

予算事業名 金融関連ビジネスモデル創出促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： -
一括交付 金(ソフト)	補助	-	-	18,026	-	-	-		OR4年度： -
予算事業名 アジアITビジネス活性化推進事業(金融関連)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 金融関連ビジネスモデルの開発及び実証活動に対し補助を行うため募集したが、採択に至らなかった。
一括交付 金(ソフト)	補助	-	-	-	5,310	0	-		OR4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	各種プロジェクト実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	調査実施	—	—	—	—	—		0	未着手	経済金融活性化特別地区を活用した金融関連のビジネス計画をもつ事業者の実証事業に対し補助を行う。
活動指標名	実証事業への補助件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1件	2件	0件	2件	0.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<ul style="list-style-type: none"> <li>・HPへの掲載や県内関係団体等へ周知を行い、公募した。応募はあったものの、補助事業の採択に至らなかった。また、第2回公募を行ったが、応募がなかった。</li> </ul>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの企業に関心を持ってもらうため、HP掲載、県内関係団体のほか、フイテック協会（東京）をはじめとする首都圏等金融関連産業団体への事業周知を行う。</li> <li>・補助事業者に対し、申請段階において実証フィールド側と協定等を締結させる。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・HPへの掲載や県内関係団体等へ周知を行い、公募した。</li> <li>・公募に対し応募はあったものの、事業計画の熟度が十分ではなかったため、採択に至らなかった。また、第2回公募を行ったが、応募がなかった。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・名護市では、令和4年3月現在、金融関連企業は14社立地しており、526人が雇用されている。
- ・令和4年度において、名護市において経済金融・情報通信業企業誘致推進計画の検討が進められる予定。

##### ○外部環境の変化

- ・我が国においても、金融業界を取り巻く環境は急激に変化している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産業集積に向けた名護市の検討状況を踏まえ、特区への企業集積に向けた県の役割や取り組みについて見直す必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・特区への企業集積に向けた名護市の取組も踏まえつつ、県の役割や取り組みについて整理する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○金融投資環境のプロモーション
主な取組	金融投資環境PR			
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外におけるセミナー開催等により、同特区の投資環境をPRする。						
		国内外2箇所				
実施主体	県					
担当部課☐連絡先	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会参加				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 経済金融活性化特区利活用促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
	委託	—	—	—	—	—	—		OR3年度： 展示会出展3回 企業誘致セミナー7回	
									OR4年度： 展示会出展4回、企業誘致セミナー2回を実施予定。	

  

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	



様式1(主な取組)

活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国内)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	2箇所	2箇所	2箇所	1箇所	3箇所	1箇所	100.0%	0	順調	国内3回、国外1回(香港・オンライン)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRした。新型コロナウイルス感染症の影響により、国外での実地開催は見送った。
活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国外)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	2箇所	2箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	100.0%			令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部計画の見直しが生じたものの、Japan IT Week秋(東京)やJapan IT Week関西(大阪)の国内展示会ほか、オンラインを活用したInnovex(台湾)の国外展示会に出展することで、本県立地に向けた効果的なプロモーション活動を展開した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業誘致活動において、経済金融活性化特別地区への各企業の関心は高いため、セミナー等において相談ブースを設ける等、企業が税制活用のイメージがでやすいような工夫をする。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインを活用した効果的なプロモーションのため特設サイトを構築した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成26年度の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制特例措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該地区への関心を高めるため、効果的なPRが必要である。

##### ○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、テレワークが普及し、都心部からの距離がデメリットにならない風潮となってきたことで、安い賃料に魅力を感じる企業が増えることが期待される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・企業誘致活動において、経済金融活性化特別地区への各企業の関心は高いため、誘致担当と税制担当の連携を強化し、積極的に企業へのPRを行い、企業の関心・ニーズに応える体制を整える必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・企業誘致活動において、経済金融活性化特別地区への各企業の関心は高いため、セミナー等において、リアルの場におけるプロモーション活動と併せて、オンラインを活用した効果的なプロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	② 金融関連産業の人材育成・確保
			施策の小項目名	—
主な取組	経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保			
対応する主な課題	③金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、引き続き、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する。		20講座 300人	就業者研修3回 マッチングイベント1回	就業者研修5回 マッチングイベント等4回		
		学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出等支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	金融人づくりチャレンジ事業	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	19,223	—	—	—	—	—	—	—	—	OR3年度： — OR4年度： —

様式1(主な取組)

予算事業名 金融関連産業等人材育成事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援した。 OR4年度： 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上に向けた集合研修を開催する。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	11,701	11,373	9,726	8,203	11,470	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	人材育成講座数(～H29度)、就業者研修講座数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 1. 学生・求職者向けの取組 ①就職マッチングイベントの実施(3回) ②企業見学ツアーの実施(3回)③大学等での講義(2講座) 2. 特区内企業就業者向けの取組 ①集合型研修の実施(5回)②就業者の県外派遣研修等支援(講師招へい(WE B含む)による研修2社・16名)  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  就業者向け研修について、計画値5回に対し実績は5回、マッチングイベント等の開催について、計画値6回に対し実績が6回であり順調とした。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	14講座	4回	6回	5回	5回	5回	100.0%			
活動指標名	人材育成講座等受講数				R3年度			8,203	順調	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	256人	—	—	—	—	—				
活動指標名	マッチングイベント等の開催回数(H30度～)				R3年度			8,203	順調	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	1回	7回	6回	6回	6回	100.0%			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現行の対面による取組と、オンラインで完結する取組を平行して実施する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 対面による取組を基本としつつ、新型コロナウイルス感染症の対応のためオンラインを活用した取組を実施した。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地理的不利性、少子化の影響等で、特区内企業の就業者獲得は容易でないことが予想される。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、現行の対面による取組が困難となる状況が想定される。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により現行の対面による取組が困難になった場合の代替策について、検討する必要がある。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 現行の対面による取組と、オンラインで完結する取組を平行して実施する。